

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校サポーター運営				整理番号	713	枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課		コード	600904	連絡先電話番号	1647	昨年度整理番号	732	昨年度枝番号				
係名					学校支援係			上位施策名		No				
予算事業名					学校の支援			コード		81100	学校運営への参画	59		
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	14年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 4 政策番号 2 施策番号 1 事業コード 4 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 学校を支援する個人、近隣大学等学生、団体、企業等		(1) 杉並区学校サポーター及び学校教育コーディネーター事業実施要綱 (2) (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			地域の人が自らの知識、経験、技能を生かし、学校の求めに応じて授業や部活動、校外学習などを支える。大学生等は「学生ボランティア」と呼び、学生と学校の希望を調整し学校に派遣している。学校教育コーディネーターは、上記の学校支援者や団体、企業等と連携した活動を企画・提案するなど学校と地域の架け橋としての役割を担う。										
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 登録者数 (2)										
事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		・学校支援者の力を活用し、教育の質の向上を図る。 ・学校の支援者が、活動を通じて学校の日頃の様子を知り、教育活動への理解を深め、開かれた学校づくりを進める。												
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 活動延回数 (2)												
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		人	1,208	1,000	1,293	1,100	1,295	1,200	1,200	107.9			
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		回	10,235	13,100	13,173	13,400	13,651	13,500	13,500	101.1			
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	32,731	40,263	38,489	47,353	44,362	40,159	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0					
	(内) 委託費		千円	9,793	13,920	12,303	21,070	19,263	21,852					
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	平成19年度より、学校サポーターのうち部活動外部指導員分については、別予算としたため、19年度事業費は減少している。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,100	9,060	9,060	9,060	9,060			9,060		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			0		
	総事業費 ++		千円	41,831	49,323	47,549	56,413	53,422	49,219					
	単位あたりコスト(-)÷		円	34,628	49,323	36,774	51,285	41,253	41,016					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			0		
		国・都等からの支出金		千円	3,400	1,600	5,800	3,600	3,400			3,600		
特定財源計 +		千円	3,400	1,600	5,800	3,600	3,400	3,600						
差引: 一般財源 -		千円	38,431	47,723	41,749	52,813	50,022	45,619						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		学校サポーターの拡充						13,651	回	25,281				
		学校教育コーディネーターの拡充						15	人	19,081				
		その他 ()								0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 713 校番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	117.7	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	93.7
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		学校サポーターへの理解が進み、利用実績が上がった。また、学校教育コーディネーターの活動範囲が広がり、多彩な人材を活用するようになったため、前年度に比べて執行率が上昇した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始から6年目となり、学校サポーター制度の理解が進み、活動が活発化した。また、学校教育コーディネーターは、平成14年度4人、15年度6人(団体)、16年度9人(団体)、17年度11人(団体)、18年度15人(団体)、19年度15人(団体)を指定し、拠点校15校、推進校23校で活動している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	無報酬・無補償で行われてきた学校支援活動が制度化されたことで、学校関係者や保護者等からは好意的に受け止められている。また、学生ボランティアで活動した学生からは、「大変有意義な体験をすることができた」との感謝の意見が寄せられている。					
	今後の予測	他の自治体が同様な制度を実施するに至り、学生ボランティア希望の学生数が減少している。それとは逆に学校での需要は増加の一途をたどっており、早期に確保する必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:「地域に関われ、支えられる学校」、「地域の人達から、子どもたちが豊かに学ぶ」という21世紀ビジョンにも掲げられている目標を具体的に実行する手段であり、施策への貢献度は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:学校サポーターの質を向上し、その活用を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区立小・中学校の全児童・生徒が対象の事業であり、受益者負担の見直し余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:事業費のほとんどは、ボランティアへの実費弁償及びコーディネーターの委託費である。民間市場で人材を探すとなると多額の費用を必要とするが、それを地域の力で支えるのがこの事業であり、コストを下げる余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 学校の求めに応じて学校サポーターや学生ボランティア・部活動外部指導員が授業補助や部活動指導補助など、教育活動の支援を行い、学校教育コーディネーターは地域の力を発掘して、地域力の向上に貢献している。課題としては、各学校での活用内容に大きな差が生じておりその是正と質の向上が求められている。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 学校サポーターの活用は、イコール地域人材の活用である。現在各校では、たくさんの方々にご協力をいただき、本事業を推進している。各校では、学校サポーターの多様な活用から多くの予算を求める声が聞かれる。今後の実施計画では、本事業が学校支援本部に統合されることから、予算内でマネジメントすることができる機能を持つこと、また、その人材養成が急務である。平成22年度の学校支援本部の全校設置までに地域の人材から学校支援本部のマネージャーを養成し、配置をする必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 全校の学校支援本部で本格的な運用が始まると共に、予算処理上の煩雑感から解消されるが、一方で各事業の実施に際し、公平感・透明感などを担保しなければならない。教育委員会の担当が不在となり、各校の学校支援本部が、その運用のすべてに対し、保護者や地域住民への説明責任を負うことになる。学校支援本部の担い手を各校においては確保し、教育委員会においては養成する必要がある。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 学校支援本部への移行には、予算増を想定せず、他の事業と合わせた学校支援本部予算を配当する。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		水泳指導				整理番号	714		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局教育改革推進課		コード	600904	連絡先 電話番号	1647		昨年度 整理番号	733	昨年度 枝番号		
係名					学校支援係			上位施策名		No			
予算事業名					学校支援係			コード		81100	学校運営への参画		59
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区立小・中・養護学校		根拠法令等 (1) 学校教育法第18条、第36条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		小学校の水泳の授業中の安全確保のため水泳補助員を配置する。また、小・中・養護学校における夏季休業中の水泳指導に指導員を配置し、教員のサポートや児童・生徒に対する指導を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		授業中及び夏季休業中の水泳指導における安全の確保及び児童・生徒の水泳能力を向上させる。						
	活動指標名(式)		(1) 水泳補助員配置時間数(延) (2) 夏季休業中水泳指導員配置回数(延)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 水泳指導に係る事故報告件数 (2) (代)夏季休業中水泳指導員配置回数								
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
	活動指標(1)		時間	2,896	3,816	2,251	3,636	2,053	3,546	3,546	57.9		
	活動指標(2)		回	1,223	1,583	1,162	1,538	1,176	1,538	1,538	76.5		
	成果指標(1)		件	0	0	0	0	0	0	0	100.0		
	成果指標(2)		回	1,223	1,583	1,162	1,538	1,176	1,538	1,538	76.5		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,461	14,858	10,182	14,374	10,413	14,272	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0				
	(内) 委託費		千円	0	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,820	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	13,281	16,670	11,994	16,186	12,225	16,084				
	単位あたりコスト(-)÷		円	4,586	4,368	5,328	4,452	5,955	4,536				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	13,281	16,670	11,994	16,186	12,225	16,084					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)			
			水泳指導員					1,176	延日	8,454			
			水泳補助員					2,053	延時間	1,959			
			その他 ()							0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 714 校番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	56.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	76.5	18年度予算 執行率%	72.4
		水泳は天候により左右され計画通りに執行できないため、予算執行率が低くなっている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		水泳指導の安全確保と児童・生徒の水泳能力向上のため、引き続き水泳指導員・水泳補助員を配置している。ただし、過去数年の実績が天候により左右され予算額に満たないため、19年度予算額は若干削減した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	水泳補助員については、一学年2クラス以下の場合に配置されるが、学校規模の格差により需要に差が生じている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	児童・生徒の危険回避のため、水泳指導に対する指導員・補助員の配置を手厚くして欲しいとの要望がある。					
	今後の予測	少子化に伴い、一学年に2クラス以下しかない学年の増加及び過去の水泳指導にかかる事故の教訓から、水泳補助員の需要が更に高まっていくと見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:心身ともに健康で、人間性豊かな児童・生徒の育成に水泳指導は大きな位置を占める。より安全で充実した水泳指導を行うためには、水泳指導員等の配置が必須である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:夏休みの水泳指導については、実施時期を工夫することなどにより、より多くの参加者が見込まれる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:学校教育活動の一環であり、保護者負担を求めるのは適当でない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:安全確保の見地からできる限り手厚く補助員・指導員の配置を行うことが望ましい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 水泳補助員の配置は、各校の状況により一律の判断ができないため、当面は行政が行うべきである。なお、水泳補助員は学校適正配置が完了し、各学年が適正なクラス数になれば必要ないため、事業は終了する。また、夏季休業中の水泳指導員は、将来的には各校の学校支援本部が安全を考慮したうえで運用する。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 水泳補助員は、授業における水泳指導中の事故防止のための取り組みで、死角をなくし3方向からの監視を実行するために、2クラス以下に1名の補助員を採用し、最低2名の教員と1名の補助員による授業の実施を想定した、小規模校対策である。しかし、更に極端な小規模校(すべての学年が単学級)では、1学年で2名の教員を出すことが困難な状況がある。また、大規模校においては、4クラスある学年の2クラス授業には、補助員が採用できないなどの問題が指摘されている。20年度中に実態を把握し、21年に向けて改革案をまとめた。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 各校の規模などにより、実態が異なることが想定される。各校の実態を聞き取り、有効な工夫による取り組みを聴取し、それらの方法を活かした配置計画を策定し、改革案を実施する。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	20年度中には、大きな変更を実施しないため、現行予算の範囲で、安全確保と水泳能力向上のため、最大限の努力をしていく。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域運営学校				整理番号	717	枝番号				
担当部課名		教育改革推進課	コード	600104	連絡先 電話番号	1643	昨年度 整理番号	728	昨年度 枝番号	2		
係名 計画係					上位施策名			No				
予算事業名 地域教育改革推進					コード 71121			学校運営への参画		59		
事務事業の概要	事業開始年度 ○ 昭和 ● 平成 17 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 4 政策番号 2 施策番号 1 事業コード 1 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 地域運営学校指定学校、保護者・地域住民等				(1) 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第47条の5 (2) 杉並区学校運営協議会規則 (3) 杉並区教育委員会非常勤職員規則							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 区教委が、地域運営学校として指定した学校に学校運営協議会を置き、学校運営協議会は校長の学校経営の基本的な方針や予算について承認したり、学校運営や教職員人事等について意見を述べる。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 保護者や地域住民等が合議制の機関である学校運営協議会を通じて学校運営に参加することにより、地域に開かれた信頼される学校づくり、地域に支えられる学校づくりをめざす。							
	活動指標名(式) (1) 地域運営学校指定学校数 (2) 学校運営協議会委員数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 学校運営協議会年間開催回数(1校あたり平均) (2) (代) 学校運営協議会委員の協議会出席率							
	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%	
指標	活動指標(1)		校	2	4	4	4	6	34	11.8		
	活動指標(2)		人	48	47	47	47	66	408	11.5		
	成果指標(1)		回	18	12.5	16	12.75	12	12	106.3		
	成果指標(2)		%	95	92	95	92	95	95	96.8		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,080	4,555	6,526	5,112	12,526	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人		1.50	1.50	1.50	1.50	1.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	13,590	13,590	13,590	13,590	13,590		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	19,670	18,145	20,116	18,702	26,116			
	単位あたりコスト(-)÷		円		9,835,000	4,536,250	5,029,000	4,675,500	4,352,667			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	0	19,670	18,145	20,116	18,702	26,116				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			学校運営協議会の開催など協議会活動				4	校	5,112			
			学校運営協議会連絡会開催				1	回	0			
			その他 ()						0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 717 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	78.3
		学校運営協議会開催回数が予算の規模より少なくなったことによる委員報酬支出額の減。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		19年度4月から地域運営学校として中学校2校を新規指定した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	保護者や地域住民の学校運営への参画を通して地域に開かれ信頼される学校づくりを進めるため、平成13年度に学校評議員制度を導入した。平成16年度の地教行法改正で学校運営協議会を導入されたことにより、平成17年度に4校を地域運営学校に指定し、平成19年に2校を追加指定した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	保護者や地域住民の意向が学校運営に生かされるように求められている。					
	今後の予測	地域に開かれた学校運営、地域に支えられた学校作りを進めていくため、今後も計画的・段階的に地域運営学校の拡充を図っていく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:保護者や地域住民の学校運営への参加を促進し、地域に開かれた学校運営に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:学校を核として地域のボランティアなどを組織し、学校支援活動を展開する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:受益者負担の考え方になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:運営協議会の委員は、協議会の出席以外に学校行事への出席・部会活動を行っており、報酬の減額は考えていない。また消耗品費・旅費なども現状では必ずしも十分ではない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題:学校運営協議会を通じて、保護者や地域住民等の学校運営への参画が実現している。今後は、学校運営協議会を設置する学校を増やし、より広く保護者や地域のニーズを把握し学校運営に反映していくことや、地域と連携した学校支援活動を展開していくことが課題である。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 すべての公立学校に学校運営協議会を設置し、地域運営学校に移行をする。 各学校運営協議会において、学校を核として地域のボランティアなどを組織し、学校支援活動を展開する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域運営学校への移行については、実施計画で計画化し、計画的に段階的に移行を図る。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 地域運営学校を新規に8校を指定し、累計14校とする。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校評議員制度					整理番号	718	枝番号		
担当部課名		教育改革推進課	コード	600104	連絡先 電話番号	1643	昨年度 整理番号	730	昨年度 枝番号		
係名		計画係		上位施策名				No			
予算事業名		地域教育改革推進		コード	71121		学校運営への参画		59		
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 4 政策番号 2 施策番号 1 事業コード 2 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立学校、幼稚園 評議員(地域住民、PTA、学識経験者等)		(1) 学校教育法施行規則第23条の3、第55条 (2) 杉並区立学校の管理運営に関する規則第11条の4 (3) 杉並区学校評議員及び学校評議員会運営要綱						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		各学校・幼稚園に10名程度の評議員からなる学校評議員会を設置する。評議員及び評議員会は、学校の教育活動、学校運営等について意見を述べ、校長はその意見を学校運営に活かしていく。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 学校が自らの教育活動・学校運営について保護者や地域への説明責任を果たし、地域に開かれた信頼される学校づくりをめざす。また、地域住民や保護者の学校運営への参画を促進し、学校と地域が良好な協力関係を築けるようにする。						
	活動指標名(式)		(1) 学校評議委員会設置校・園数 (2) 学校評議員数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 1校あたりの年間平均開催回数 (2)						
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
指標	活動指標(1)		所	68	70	70	70	70	68	40	175.0
	活動指標(2)		人	697	682	703	703	711	662	400	177.8
	成果指標(1)		回	3	3.5	3.5	3.0	3.2	3.0	3.0	106.7
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	0	50	50	40	50	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.04	0.04		0.10	0.10	0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	364	362	0	906	906	906	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +		千円	364	362	50	956	946	956		
	単位あたりコスト(-)÷		円	5,354	5,171	714	13,657	13,514	14,059		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	364	362	50	956	946	956			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		評議員研修の実施					1	回	40		
		その他		(評議員代表者会議の実施、報告書作成等)					0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 718 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	101.1	18年度予算 執行率%	80.0
		評議員研修の講師謝礼のみの支出で、研修及び代表者会議の資料作成に伴う消耗品費については、執行するに至らなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		19年4月から中学校2校を地域運営学校を新規指定し、学校運営協議会に移行した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	13年度から、各学校に学校評議員会を設置。平成16年6月校長に求めによることなく、学校評議員会が意見を述べるができるように要綱の改正を行った。17年度から幼稚園にも学校評議員制度を導入。また、17年度から学校運営協議会設置校については、学校評議員会を廃止した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	評議員制度自体保護者や地域における認知度が十分でないため。					
	今後の予測	地域運営学校を順次設置することに伴い、学校評議員会を学校運営協議会に移行していく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:保護者や地域住民が学校運営について意見をいう機会を制度上保障し、開かれた信頼される学校づくりに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:代表者会議や評議員研修を通じて、評議員活動の活性化を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:受益者負担という考え方になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:研修開催等のための最小限の経費のみ計上している。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 地域住民や保護者が評議員活動を通して学校運営について校長等に意見を述べることで、地域に開かれた学校づくりを推進している。今後は、活動のさらなる活性化と、地域と連携した学校支援活動につなげていくことが課題である。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 研修の実施や代表者会議での意見交換、情報提供の充実などを通じて、評議員(会)の一層の活性化を図る。地域運営学校への移行を希望する学校については、移行する方向で検討する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校運営協議会への移行について、実施計画で計画化をし計画的・段階的に移行を図る。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 地域運営学校への移行を希望する学校は、学校評議員会から学校運営協議会に移行する。引き続き研修を開催することにより評議員活動の活性化を図り、学校運営協議会に移行するための基盤づくりを行う。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校支援本部				整理番号	719	枝番号			
担当部課名		教育改革推進課	コード	600104	連絡先 電話番号	1643	昨年度 整理番号		昨年度 枝番号		
係名		計画係		上位施策名			No				
予算事業名		地域教育改革推進		コード	71121		学校運営への参画				
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		18 年度						
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 施策番号 事業コード <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 保護者・地域住民等		根拠法令等						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 保護者や地域住民等によって行われている様々な学校を支援する活動(安全パトロール・土曜日学校の運営・部活動の指導等)の運営・統括を行う学校支援本部の立ち上げを支援する。								
	活動指標名(式)		(1) 学校支援本部設置数		(2)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者や地域住民等の学校運営への参画を推進するとともに、学校を核とした地域コミュニティの再生をめざす。また、学校活動の補助的業務を学校支援本部に任せることで、教師が児童・生徒の指導に集中できる環境を確立する。				
						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 学校評価における「保護者の評価」の「協働力」肯定率 (2)					
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%	
指標	活動指標(1)		校			0	5	10	68	7.4	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%			0	91.4	95	95	96.2	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			0	2,500	5,000	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人				0.20	0.20	0.50		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	0	1,812	4,530		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	566	0		
	総事業費 + +		千円	0	0	0	4,878	9,530			
	単位あたりコスト(-)÷		円				975,600	953,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	0	0	0	4,878	9,530				
受益者負担比率 ÷		%				0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		学校支援本部の立ち上げ					5	校	2,500		
		その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 719 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	#DIV/0!	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	#DIV/0!
		18年度は教育計画推進費から学校支援本部の立ち上げ経費を支出した。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度からの新規事業。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	学校活動の支援のための各事業(土曜日学校・子ども居場所事業・学校教育コーディネーター・各種ボランティア)ごとに様々な予算や人材が集まっている。今後はそれらを統括する組織作りが必要となっている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校支援本部に対する保護者や地域住民等の期待は大変大きいものがあるが、立ち上げ事の財政支援だけでなく、自主的な運営を継続するために必要な予算の保障を望む声も多い。				
	今後の予測	「地域ぐるみで教育立区」の実現に向けて、地域との連携・協働が進む。団塊の世代を初めとし、地域において学校支援活動など教育支援活動に参加する区民が増えることが期待される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 保護者や地域住民の学校支援への参加を促進し、地域に支えられる学校となっている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 今後全校に計画的に設置していくことから、現在の事業費では成果を向上することはできない。 理由または具体的内容: 全校での立ち上げに向けて引き続き財政支援を行う。また、自主的な運営の継続のための財政支援を望む声もあり、他の事業との整理・統合を進める必要がある。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担の考え方になじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 学校支援本部に対する助成拡大については、強い要望が寄せられており難しい。ただし、学校サポーター運営事業や土曜日学校事業等の他の学校を支援する事業との整理・統合が今後図られる。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 学校活動の支援のために各事業ごとに様々な予算や人材が集まっており、それらを整理し統括する組織作り(=学校支援本部)が、課題となっている。				
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 22年度までに学校支援本部を全校に立ち上げ、保護者や地域住民の学校支援への参加が促進する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校支援本部を計画的・段階的に増やすために、実施計画事業として計画化する。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 学校支援本部の全校立ち上げに向けて、新規で15校(累計25校)立ち上げる。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			PTA活動育成				整理番号	779	枝番号			
担当部課名 教育委員会事務局社会教育スポーツ課			コード	601616	連絡先電話番号	4712	昨年度整理番号	786	昨年度枝番号			
係名 社会教育センター			上位施策名				No					
予算事業名 生涯学習の推進			コード	81000	学校運営への参画				59			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 25年度			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 PTA会員、小・中学校PTA連合会			(1) 社会教育法第5・11・12条 (2) 杉並区立小学校PTA連合協議会補助金交付要綱 (3) 杉並区立中学校PTA協議会補助金交付要綱								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 単位PTA役員、役員対象研修会の実施。社会教育関係団体としての、自立性を侵すことなく小・中学校PTA連合会への助成金の支出等によるPTAに対する支援活動。 杉小P協が主体のピーポくん110番プレート活動に対する支援及びプレート設置家庭等における見舞金（保険）の導入			事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 単位PTA役員、役員対象研修会を通じて、子どもの健全な育成を目指すPTA活動の円滑な運営を図るため、PTAの学習支援をする。 地域で子どもたちを危険から守る体制を作り、防犯上の意識及び効果を高め、活性化を図る。								
	活動指標名(式) (1) PTA活動基礎セミナー(基礎研修会)参加者数 (2) ピーポくん110番プレート設置枚数			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) PTA活動基礎セミナー参加者数 ÷ PTA委員・役員 (2)								
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	1,091	2,500	1,117	2,500	1,137	2,500	2,500	45.5	
	活動指標(2)		数	3,262	3,320	3,362	3,420	3,482	3,520	3,600	96.7	
	成果指標(1)		%	21	48	21	48	21	48	48	43.8	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,377	2,562	2,492	4,838	4,497	3,438	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度以降は、成果指標の分母を主に参加の呼びかけをしている委員・役員数(5216人)に変更している。なお平成19年度以降は、組織改正に伴い同事業は教育改革推進課学校支援係へ移管された。		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0			
	(内)委託費		千円	0	0	0	1,550	1,477	1,089			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.63 0.50	0.57 0.00	0.85 0.20	1.10 0.20	1.00 0.10	1.00 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,733	5,164	7,701	9,966	9,060			9,060
		非常勤職員分		千円	1,440	0	578	566	283			0
	総事業費 + +		千円	9,550	7,726	10,771	15,370	13,840	12,498			
	単位あたりコスト(-)÷		円	8,753	3,090	9,643	6,148	12,172	4,999			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0			0
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	9,550	7,726	10,771	15,370	13,840	12,498				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			PTA活動支援(印刷費、通信費、保険料、補助金)						1,964			
			IT活用モデル事業(委託等)						1,801			
			運営事務費(消耗品、通信費、印刷費)						478			
			講師謝礼(謝礼、旅費)						255			
その他 ()									0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 779 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	45.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	101.8	18年度予算 執行率%	93.0
	育成に係わる予算は、団体への助成金や冊子の作成、研修会講師謝礼等であり、計画通り実施された。					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	各学校のPTAからの相談体制を強化するため、相談窓口を明確にした。 プレート設置者の事故に対する見舞金のため、ピーポくん110番見舞金制度(保険)に引き続き加入。PTAが設置するプレート第1種、官公署が設置するプレート第2種として管理体制を明確にしている。 18年度協働事業として、モデルPTA小中各一団体がPTA Webサイトの構築に取り組み、会員相互の連携強化の支援を行った。
---	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	子どもの健全育成以外にも、学校運営や地域振興など家庭・地域・学校の連携のためには、PTAが不可欠な存在になっている。 全国的に子どもたちが犯罪に巻き込まれるなど、子どもを取り巻く社会環境はさらに厳しくなっている。 ピーポくん110番等地域ぐるみで子どもたちを守っていく取り組みに対する期待は大きい。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区では各種個別事業に関して、PTAに対する情報提供・協力要請を行っているため、PTA役員の負担が増大している。PTAが自主的活動を行う前に、行政のプログラムに振り回されていると感じている。
	今後の予測	子どもの健全育成のためには、PTAが地域や学校・家庭との連携を目指す要となり、信頼関係の元に今まで以上に連携を強化する必要がある。 子どもを取り巻く事件が増加する中、プレート設置活動の支援は、犯罪の起きにくい街の雰囲気をつくるために必要である。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 子どもの健全育成や区立学校の運営などの施策を行うにあたって、PTAや地域に精通する住民の視点は欠かせない。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 現代の課題を的確にとらえ、PTA運営で真に必要なとされる知識を中心とした研修の実現に努めることで、さらに当事者の声が生かされた自主的な活動が活発になる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: PTAの基礎活動は、会員の会費により運営されている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 年度ごと、社会教育委員の意見を踏まえ、補助金の点検を行っている。18年度より、補助金適正化審査会の答申を受け一割削減した。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題: 各学校PTA役員との日常的情報交換により、学校安全や、学校サポートなどの施策を進める上で大きな障害なく進めることができている。また、19年度からは、PTA活動基礎セミナーの運営をNPO法人に委託し開催している。
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後推進される教育改革や学校の支援に関し、情報の多様化・増大化が進むと想定される。教育委員会の新たな事業・取り組みについて適切な情報をいち早く提供・説明し、各委員への正しい情報の共有化を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 PTAの役員・委員は毎年替わることが前提となっているため、当該年度の役員から次年度の役員への引継ぎが簡便にでき、複数年度に及ぶ取り組みにも対応できる体制の構築を共に実現しなければならない。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 本事業においては、大きな変更が想定されていない。従って、ピーポくん110番のプレート設置枚数の増加が唯一の要因となり、これに伴う保険等支援費用の増が若干見込まれる。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域教育連絡協議会						整理番号	795	枝番号		
担当部課名		社会教育スポーツ課		コード	601616	連絡先電話番号	4712	昨年度整理番号	801	昨年度枝番号		
係名		社会教育センター				上位施策名			No			
予算事業名		青少年教育		コード	81600	学校運営への参画			59			
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		11 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 青少年教育関係者				根拠法令等		(1) 杉並区教育委員会後援等名義使用承認事務取扱要綱 (2) 地域教育連絡協議会共催分担金支給要綱 (3)			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		23中学校区の各地域教育連絡協議会と共催し、青少年の健全育成に関する懇談事業等を開催する				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		子どもたちの健やかな成長を目指し、学校・地域・家庭が密に連携し、情報交換等を通して、地域の教育力を高めるために実施する。			
	活動指標名(式)		(1) 年間開催予定数 (2) 延べ参加者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 開催数 ÷ 開催予定数 (2)			
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
	活動指標(1)	回	46	46	44	46	42	46	46	91.3		
	活動指標(2)	人	1,982	2,000	1,743	2,000	1,561	2,000	2,000	78.1		
	成果指標(1)	%	100	100	96	100	91	100	100	91.3		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	375	380	354	380	359	380	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円										
	(内) 委託費	千円										
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.27 0.50	0.27 0.33	0.32 0.20	0.20 0.20	0.20 0.20	0.30 0.20	上位施策名を学校運営への参画(59)から生涯学習環境の整備・充実(62)へ変更			
	人件費	千円	2,457	2,446	2,899	1,812	1,812	2,718				
	非常勤職員分	千円	1,440	954	578	578	566	566				
	総事業費 + +	千円	4,272	3,780	3,831	2,770	2,737	3,664				
	単位あたりコスト(-) ÷	円	82,174	87,068	60,217	65,167	65,167	79,652				
	財源	千円										
	受益者負担分	千円										
国・都等からの支出金	千円											
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -	千円	4,272	3,780	3,831	2,770	2,737	3,664					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)							
	地域教育連絡協議会共催分担金、通信費		22	校区	359							
	その他 ()				0							

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 795 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	91.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	78.1	18年度予算 執行率%	94.5
		一中学校区において独自組織が発足し、地域教育連絡協議会を開催しなかったが、その他はほぼ計画通り実施された。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		各中学校区により、地域性、自主性、主体性に相違があり、それぞれの特性を尊重しながら、時節の話題の提供や区内の新しい教育の取り組みについて、必要な助言等を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和58年度よりスタートした地域教育懇談会が青少年育成事業や児童館事業との類似・重複が指摘され、「次代を担う青少年の育成に向けて」に基づき平成11年度より地域教育活動の振興・充実を図る意味で地域教育連絡協議会として再構築することになった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	昨今の児童にかかわる事件・事故が頻発する状況下で地域で子どもを見守り・育てることの意義として、情報の交換を通して関係機関が連携できる状況を作ることに伴って、当事業はきわめて有益である。					
	今後の予測	教育改革に伴う法律改正により、地域の教育力の向上がいつそう求められている。それぞれの地域で体験活動を含めた子どもたちの学校外の活動をサポートして行くことの必要性が重要となり、地域教育連絡協議会の役割はますます大きくなる。学校組織の変化に伴い、開催の形態も変化していく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由: 青少年を取り巻く社会環境が大きく変化するなかで、家庭・地域・学校との連携を図り、地域の教育力の向上を図ることは、青少年の健全育成に必要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 地域教育連絡協議会に対する情報提供の支援を実施することで機能の充実を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 各中学校区内の関係者や団体で構成する連絡協議会であり、目的からして受益者負担になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: すでに数次に渡り共催分担金を削減しており、必要最低限の予算である。					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄					
協働等点検	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 青少年委員を中心に、地域の団体と協働して実施しており、十分な成果を挙げている。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 家庭・地域・学校との連携を図るとともに、地域ごとの取り組みを尊重し地域の自治的な力を高めていくことは、地域教育力の向上を図るうえで必要である。また、地域の教育力向上の視点から、区は情報提供等で積極的に関わっていく必要がある。地域教育連絡協議会に対する支援を実施することで、課題に対する地域単位での連携・調整機能の充実を図ることができる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 中学校区により、自主性・地域性・主体性に相違があるので、それぞれの特性に沿った支援を実施していく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 事業については、現状の方針を基に実施を継続していく。学校組織の転換期中、地域が学校運営により深く関わる組織づくりを進めていく見込みであり、その動向を踏まえて進めていく。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		子ども地域活動促進事業					整理番号	796	枝番号		
担当部課名	社会教育スポーツ課	コード	601616	連絡先電話番号	4712	昨年度整理番号	802	昨年度枝番号			
係名	社会教育センター	上位施策名					No				
予算事業名	青少年教育	コード	81600	学校運営への参画					59		
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		11年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	子どもたちが直接企画・運営などに参画する23中学校区内の実行委員会と教育委員会が共催して開催している					(1) 杉並区教育委員会後援等名義使用承認事務取扱要綱 (2) 子ども地域活動促進事業共催分担金支給要綱 (3)				
	活動指標名(式)	(1) 開催中学校区数 (2) 延べ参加者数					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 各中学校区で子どもたちが活躍できる場を提供し、学校外での活動を活発にする。世代を超えた様々な人々の活動を通して自主的な人間形成を図り、地域の一員としての意識と互いの触れ合いを高める。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 延べ参加者 ÷ 区内児童生徒数(4月1日現在) (2)				
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)	校区	23	23	23	23	22	23	23	95.7	
	活動指標(2)	人	16,822	10,000	14,328	10,000	14,460	14,600	14,700	98.4	
	成果指標(1)	%	50	42	61	42	61	61	61	100.7	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	955	974	939	974	922	974	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 上位施策名を学校運営への参画(59)から生涯学習環境の整備・充実(62)へ変更		
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.27 0.50	0.27 0.33	0.32 0.20	0.10 0.20	0.20 0.20	0.30 0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,457	2,446	2,899	906	1,812	2,718		
		非常勤職員分	千円	1,440	954	578	566	566	566		
	総事業費 + +	千円	4,852	4,374	4,416	2,446	3,300	4,258			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	210,957	190,174	192,000	106,348	149,982	185,130			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	4,852	4,374	4,416	2,446	3,300	4,258			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)		
	子ども地域活動促進事業共催分担金、印刷費、通信費						22	校区	922		
	その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 796 校番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	95.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	144.6	18年度予算 執行率%	94.6
		一中学校区について独自の組織による運営をしたため、本事業を行なわなかったが、ほぼ計画通り執行された。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		「杉並区子ども・子育て将来構想及び行動計画」を踏まえて、地域ぐるみで豊かな人間性を持った人づくりという視点に立って事業を実施している。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	「次代を担う青少年の育成のために」に基づき、平成11年度に再構築された地域教育連絡協議会のもとで実施される事業への支援を行なっている。平成11年度途中から実施団体に対し文部科学省の委託費があたりやすくなったが、制度改革により平成13年度に、独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センターの「子どもゆめ基金」の助成制度に変更となり、直接支援がなくなっている。現在は、区からの共催分担金を中心に事業を実施している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	青少年育成委員会や児童館の事業との類似性を指摘する声がある。区からの分担金が必ずしも十分ではなく、資金難になっているところもある。					
	今後の予測	「地域ぐるみで教育立区」を旗印に体験活動等を通じた地域での教育力向上への期待が高まっている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 学校外での子どもたちの活動を活発にする。また、子どもと大人が一緒に取り組む世代を超えた活動を通じ、地域での様々な交流が図られ、青少年の健全育成に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 地域教育連絡協議会の指導・助言を深め、子どもたちによる企画・運営により反映させる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 子どもたちの意識啓発を目的とする事業であり、対象者が小中学生のため、受益者負担になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: すでに数次にわたり共催分担金削減を実施しており、必要最低限の予算である。また、他の同種の事業と比較しても極端に少ない費用で実施している。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 23中学校区ごとに設置されている地域教育連絡協議会の話し合いの成果を踏まえ、各地域の実情に応じて行っている。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 青少年育成委員会や児童館の事業との類似性を指摘されている。学校組織の転換期であり、地域が学校運営により深く関わる組織づくりを進めていく見込みである。本事業についてもその動向を踏まえて進めていく。地域の方々の熱意が事業推進の力であり、主体的に事業に関わる方々の意向を尊重しながら、より良い組織・事業を目指した検討を進めていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域において同じような事業が実施されており、事業と事業実施主体の系列が縦割りになっている。地域ごとの組織と事業の統合が不可欠となっている。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 学校を会場の中心にして、児童会・生徒会の子ども達の自主性に基づく取り組みも多く、事業実施の核となっている関係者の意向を集約しながら、引き続き同規模で実施していく。	